

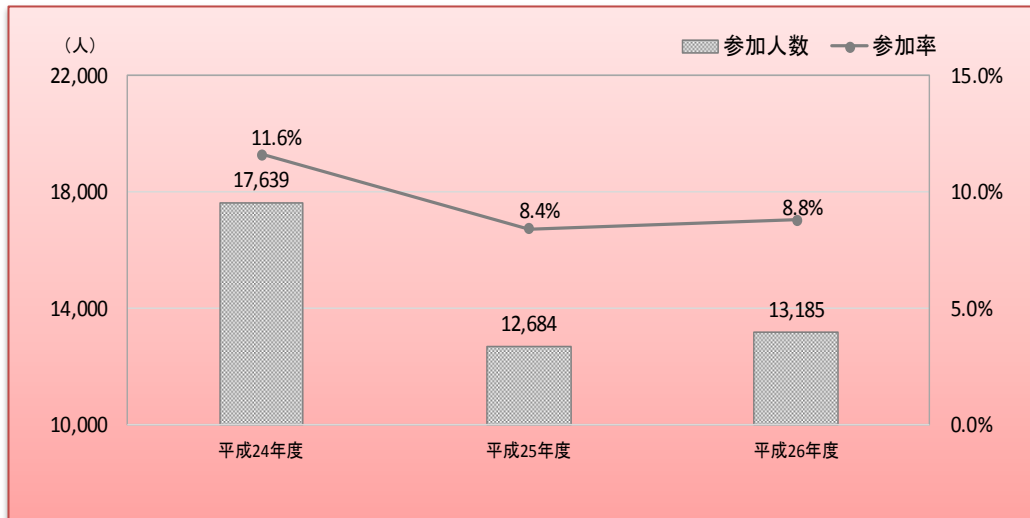
平成26年度石巻市総合防災訓練 結果概要

実施内容

1. 日時 平成26年10月 19日(日)
午前7時30分から8時30分 第1ステージ 全市一斉の地震・津波避難訓練
午前8時30分以降 第2ステージ 地域の自主的な災害応急対策訓練
2. 内容
初動の確認、非常持出品の確認、避難経路の確認、避難所要時間の確認、通信訓練



<参加者数の推移>



<地区別参加者数の推移>

	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計
平成24年度	10,604	3,248	492	1,022	1,286	370	617	17,639
平成25年度	6,826	1,706	375	1,336	1,606	308	527	12,684
平成26年度	5,786	1,923	631	1,474	2,467	385	519	13,185

<自主訓練等の状況>

1. 学校の参加(教育委員会調べ)
小学校 11校 中学校 8校
地域との連携(学校防災連絡会)
2. 消防団による通信訓練・率先避難訓練
3. 自主訓練
三陸道避難階段への避難
アマチュア無線クラブとラジオ石巻の通信訓練
企業参加
4. 防災関係機関の協力
広域事務組合消防本部・各消防署・各出張所
石巻警察署・河北警察署
第22普通科連隊(鹿妻小で炊出訓練)
5. 企業協力
防災グッズ展示 7業者協力
伝言ダイヤル

<地域版津波避難マニュアル作成支援>

- 対象モデル地区
鹿妻南地区、上釜地区
住民ワークショップによる避難計画の検討に総合防災訓練を活用

参加状況等

アンケート調査結果と分析①

1. 参加動向アンケート

平成26年10月17日(金)～平成26年11月25日(火)、石巻市内の町内会及び行政区、自主防災組織の代表者に対する郵送調査

2. 参加者アンケート

平成26年10月19日(日)、市内の主要避難場所20か所で訓練参加者に対する調査員による聴き取り調査、URL告知によるオンライン回答併用

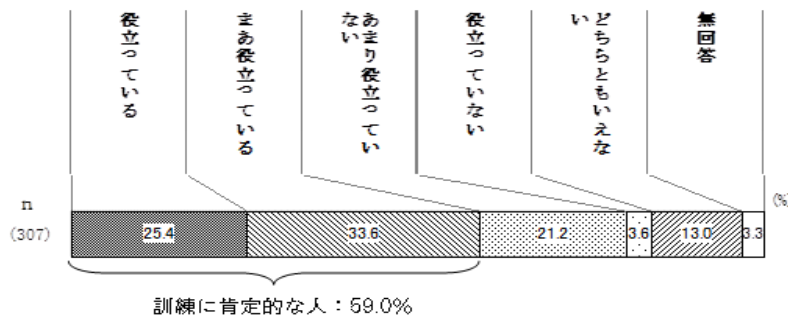
3. インターネットモニター調査

平成26年10月23日(木)～平成26年11月6日(木)、民間登録モニターを用いたインターネット調査(クローズ型調査)

調査種別	回収数	有効回収数	備考
参加動向アンケート	310	307	郵送配付数432, 有効回収率71.1%
参加者アンケート※ヒアリング分	551	550	
参加者アンケート※オンライン分	36	36	
インターネットモニター調査	270	262	内、訓練不参加者219名から回答有

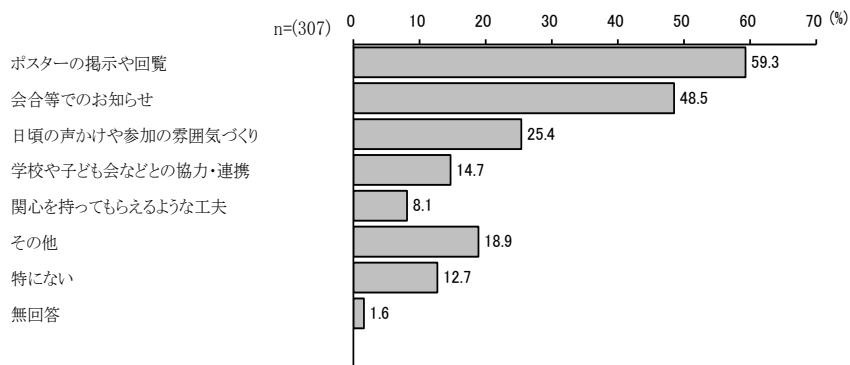
<町内会等の動向(町内会等調査)>

<訓練は地域の防災活動に役立っているか>



石巻市内の町内会及び行政区、自主防災組織の代表者のうち約6割が訓練の効果に肯定的だが、否定層・留保層も4割近くある

<総合防災訓練への参加を活発にするためにしていること>

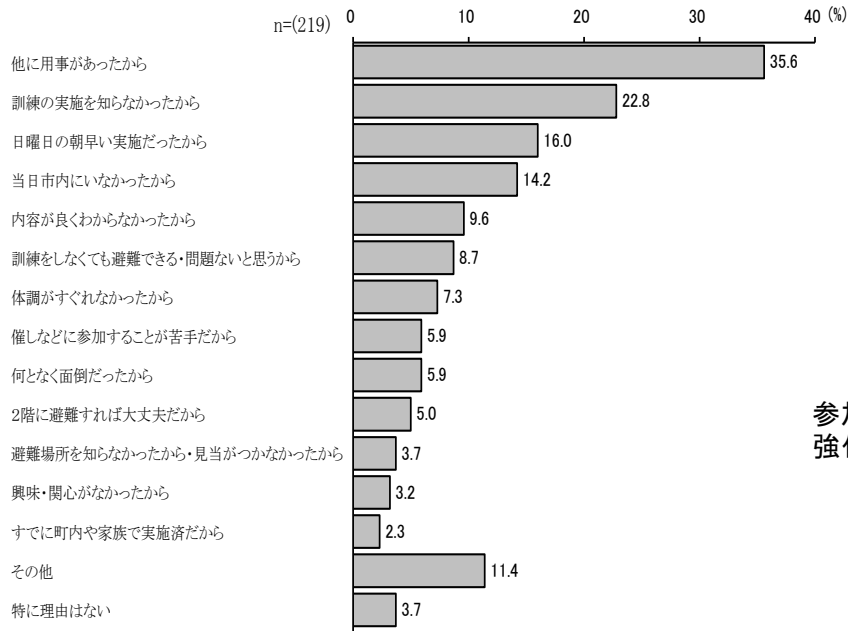


地域では、ポスター掲示・回覧、会合等でのお知らせは行っているが、より積極的な声掛けや学校・子ども会などとの連携はまだ少ない

総合防災訓練の内容や構成の充実を図るとともに、趣旨や活用方法・効果などの周知を向上させる必要がある。
実施概要や日時の告知時期を早め、地域で独自の取り組みを検討したり、学校や企業・団体等と連携する準備期間を長くとれるよう配慮する。

<非参加者の動向(インターネットモニター調査)>

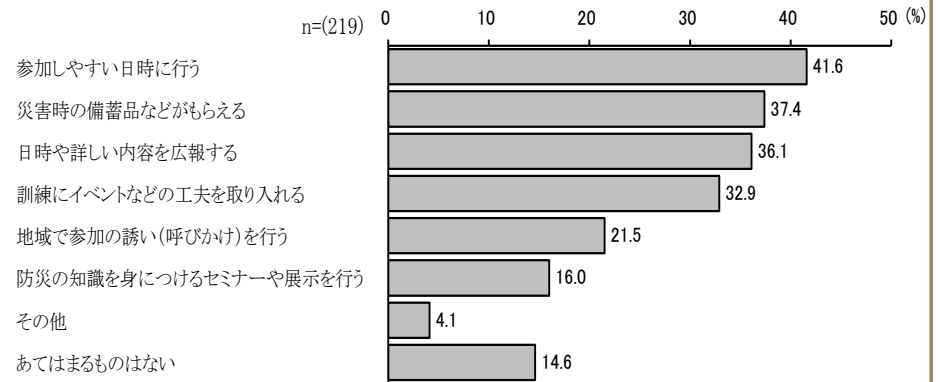
<不参加の理由>



モニター調査によると、訓練に参加しない理由は「他の用事」が36%で第1位。

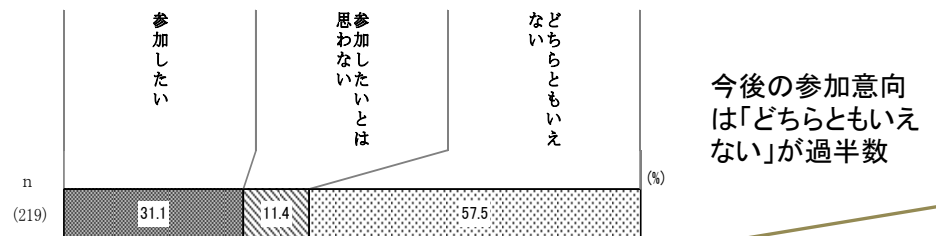
以下、「知らなかった」23%、「日曜早朝だから」16%など

<参加するために必要な取り組み>



参加向上のニーズは、「参加しやすい日時」、「備蓄品などがもらえる」、「広報を強化する」、「イベントなど工夫する」の順

<次回の参加意向>



参加しない主な理由が「他の用事」となることはやむを得ない。「知らなかった」(非認知)との回答を重くみて、広報や周知活動を強化する必要がある。

参加動機づけでは「日時」が第1位ではあるが、上位4項目は、広報や内容の充実に触れられている。上記、**学校や地域連携による活動の盛り上げが優先的課題**。今後の参加意向は「どちらともいえない」(留保層)が多いため、この層の参加促進が重要。

今後の課題・改善点①

アンケート調査結果から、以下の課題が浮き彫りとなった。

①訓練の周知拡大のための広報活動の強化

総合防災訓練に参加しない理由で「訓練の実施を知らなかったから」が第2位になっていることから、総合防災訓練の周知拡大のための広報活動をより強化していく必要がある。

②地域の小・中学校や子ども会、企業などとの連携

ポスターやメディア等による総合防災訓練実施の周知拡大の取り組みに加え、今後は地域の小・中学校や子ども会、企業などとの連携を図る必要がある。また、そのためには各種地域行事との調整が必要になることから、可能な限り早期に総合防災訓練実施予定日をお知らせし、地域をあげての活動を醸成することが大切である。

③避難方法の検討や避難マップの作成への支援

地域ごとの避難方法の検討や避難マップの作成など、日頃の防災意識の向上や備えの取り組みが必要である。また、その活動の中で、総合防災訓練を活用することを訴求する取り組みが重要である。

調査結果では、地域の避難マニュアルや避難マップの作成に、研究者の支援を求める町内会等が多いこともわかり、取り組み意向の高い地域組織に対して、作成の支援を行うスキームを検討すべきである。

④今後の参加意向留保層に対する参加促進策

今後の参加意向について留保層が過半数となっている。これら留保層の不参加理由の多くは他の予定との重複や実施自体を知らなかったためであることから、早い段階での実施日時の周知や幅広い広報施策、参加しやすい実施時間の検討などで参加が拡大できる可能性がある。今後の参加意向留保層のうち、日頃何らかの地域活動への参加経験がある人が約4割いることから、これらの市民への啓発策が重要といえる。

さらに、上記②の地域連携をベースに、参加意向を高めることにつながる催しなどを工夫することや、訓練を効果的に活用している地区の事例紹介、取り組みのアイデアなどの情報を、上記①の広報活動に織り込んでいく工夫も重要である。

⑤避難時の要支援者への支援・対応

避難中の具体的な問題点として「介助や支援が必要な人への対応」が最も多く、自由意見からも高齢者は徒歩での長距離避難が困難であることなどがみてとれることから、昨年に引き続き、高齢者や避難時の要支援者への支援・対応が課題となっている。

⑥防災意識の向上

家具の固定や備蓄、地域の環境や防犯活動などは総合防災訓練に参加した人ほど実施率が高く、訓練に参加した人はより防災意識が高い。自由意見からも読み取れるように、震災から3年が経過し、住民の防災意識の低下が見られることから、総合防災訓練への参加率向上だけではなく、地域住民の防災意識を再び高めていく取り組みを土台として、総合防災訓練についてもおのずと参画意欲が高まるよう、被災地だからこそ共有できる住民の「防災意識」を中心とした地域コミュニティの活性化が期待される。

⑦訓練内容の充実(地域にあった訓練の実施・避難場所の見直し等)

これまでの総合防災訓練が津波避難のみを想定したものではないにも関わらず、どうしても津波避難対策のイベントというとらえ方が強く、全市的な「わがこと」感の盛り上がりにかけている可能性がある。他の災害を想定した訓練の実施や、避難場所の選定等、地域の実情にあった訓練の場として活用してもらえるよう、訓練の活用方法、工夫の例示など活動のヒントを含めた啓発を工夫する必要がある。

また、避難場所に避難して終了ではなく、避難後にも各種訓練の実施をするなど、参加意欲を訴求するような訓練内容の充実が求められており、全市的に取り組める体制上の工夫や努力も必要だが、これらの実施にも地域や関係機関の協力・参画が重要であることから、各関係機関への事前周知や連携協力のしくみを改善していくことが重要である。

訓練内容に加えて、訓練の位置づけを明確にすることで、おのずと訓練において測るべき指標も定まることから、総合防災訓練において、確認したいこと、試したいことは何か等を明確に定めることも重要となってくる。

1. 背景と目的

津波避難について全市的な防災計画だけではなく、市民がより円滑に避難行動を行うためには、地域ごとの津波避難計画を作成する必要があると考えている。

津波の危険に対して避難場所をどう考えるか、避難の距離や交通手段、避難経路上の危険個所や避難の課題、備えなどについて、生活する地域毎の特性を踏まえた避難を考える上で、地域住民の参画により、地域個々の実情にあわせた「地域版津波避難計画」の作成を今後、水平展開していくにあたり、今回の調査研究の中でモデル地区を設定し、地域版津波避難計画を考えるワークショップを実施した。

2. 対象モデル地区

鹿妻南地区と上釜地区を設定し、住民ワークショップによる避難計画の検討に総合防災訓練を活用した。東北大学災害科学国際研究所教員をアドバイザー・ファシリテーターに各3回のワークショップを実施した。

3. 作成支援の総括

鹿妻南地区、上釜地区の地域版津波避難計画作成支援のためのワークショップを通し、今後の取り組みについて以下の課題が明らかになった。今年度のモデル地区での活動を踏まえて、今後の作成プロセスについては再考する必要がある。

- (1) 「地域版津波避難計画」に対する目的・位置づけの明確化
- (2) 東日本大震災における被災経験やこれまでの地域づくりのプロセスの把握
- (3) キーパーソンを軸とした住民主体の取り組みの醸成
- (4) ワークショップ運営上の課題